

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 12 日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8729

URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原勝美

TEL (03) 5785-1074

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾昌晃

—

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	240,546	△3.1	19,558	△10.8	10,371	△17.1
22 年 3 月期第 1 四半期	248,117	15.4	21,935	57.2	12,504	59.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 錢	円 錢
23 年 3 月期第 1 四半期	4,768 61	—
22 年 3 月期第 1 四半期	5,749 09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
23 年 3 月期第 1 四半期	6,085,475	283,057	4.7	130,141 52
22 年 3 月期	6,001,088	269,439	4.5	123,880 11

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 283,057 百万円 22 年 3 月期 269,439 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
22 年 3 月期	円 錢 —	円 錢 0 00	円 錢 —	円 錢 3,000 00	円 錢 3,000 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	0 00	—	—	3,000 00	3,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
第 2 四半期 (累計)	483,000 0.4	41,000 3.9	23,000 △1.7	10,574 72
通期	974,000 △0.5	74,000 △12.3	40,000 △16.9	18,390 80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】19 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名 一)、除外 一社 (社名 一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期 1Q	2,175,000 株	22年3月期	2,175,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期 1Q	ー株	22年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期 1Q	2,175,000 株	22年3月期 1Q	2,175,000 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューを受けておりますが、四半期報告書の提出予定日（平成 22 年 8 月 13 日）に同日付の四半期レビュー報告書を受領する予定となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】26 ページ「免責事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	2010年度（平成23年3月期）第1四半期連結業績の概要	
(1)	連結業績の概要	2
(2)	主要な連結子会社の業績の概要	3
(3)	2010年度（平成23年3月期）連結業績予想	15
(4)	補足情報	16
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	19
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	19
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	19
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	20
(2)	四半期連結損益計算書	22
(3)	継続企業の前提に関する注記	24
(4)	セグメント情報等	24
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	25

※当社は、「ソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）を構成する既契約価値の試算結果について」を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定：平成22年8月12日（木）15:00
当社ホームページURL：<http://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、「2010年度第1四半期連結業績 国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール」を以下のとおり開催する予定です。
当カンファレンスコールの模様については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定：平成22年8月12日（木）17:30～
「2010年度第1四半期連結業績 国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール」

※ソニー生命保険株式会社は「平成22年度第1四半期業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成23年3月期 第1四半期の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行株式会社は「平成23年3月期第1四半期決算の概要[日本基準]（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください。
(当社ホームページからもご参照いただけます)

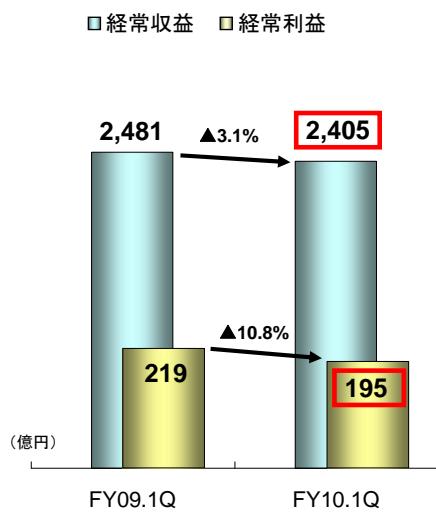
ソニー生命ホームページURL：<http://www.sonylife.co.jp/>
ソニー損害保険ホームページURL：<http://www.sonysonpo.co.jp/>
ソニー銀行ホームページURL：<http://sonybank.net/>

1. 2010年度(平成23年3月期)第1四半期連結業績の概要



(1) 連結業績の概要

連結業績ハイライト



		FY09.1Q	FY10.1Q	前年同期比	
		(億円)	(億円)		
生命保険事業	経常収益	2,232	2,141	▲91	▲4.1%
	経常利益	207	185	▲22	▲10.6%
損害保険事業	経常収益	174	190	+15	+8.9%
	経常利益	9	4	▲4	▲47.9%
銀行事業	経常収益	76	77	+0	+0.8%
	経常利益	2	5	+2	+100.0%
全社又は消去	経常収益	▲3	▲4	▲0	—
	経常利益	0	0	+0	+41.3%
SFHG連結	経常収益	2,481	2,405	▲75	▲3.1%
	経常利益	219	195	▲23	▲10.8%
	四半期純利益	125	103	▲21	▲17.1%

		09.6末	10.3末	10.6末	前年度末比	
		(億円)	(億円)	(億円)		
SFHG	総資産	54,527	60,010	60,854	+843	+1.4%
	連結 総資産	2,311	2,694	2,830	+136	+5.1%

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

連結業績ハイライト



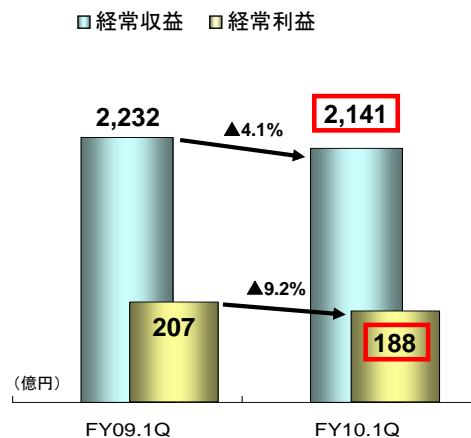
- 生命保険事業では、新契約高の順調な伸長、および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したものの、金融市場環境の悪化にともない特別勘定資産の運用益が運用損に転じたことにより、経常収益は減少。経常利益は、一般勘定資産の運用益が増加したものの、特別勘定資産の運用損益の悪化にともない変額保険の最低保証に係る責任準備金が戻入から繰入に転じたことなどにより減少。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、経常収益が増加したものの、自動車保険の支払保険金が増加したことにより減少。
- 銀行事業では、経常収益はほぼ横ばいで推移。業務粗利益は、主に住宅ローン残高の増加による貸出金利息の増加、および市場運用業務の損益改善により増加。営業経費は、主にシステム関連費用を中心に増加。以上の結果、経常利益は増加。
- 連結経常収益は、前年同期比3.1%減少の2,405億円。連結経常利益は、前年同期比10.8%減少の195億円。連結四半期純利益は、前年同期比17.1%減少の103億円。

1. 2010年度(平成23年3月期)第1四半期連結業績の概要



(2) 主要な連結子会社の業績の概要

ソニーライフ 業績ハイライト(単体)



- ◆前年同期比 減収減益。
- ◆保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加
- ◆資産運用収益は減少。
- ◆経常利益は、保険料等収入が増加し、一般勘定資産の運用益も増加したものの、特別勘定資産の運用損益の悪化にともない変額保険の最低保証に係る責任準備金が戻入から繰入に転じたことなどにより減少。

(億円)	FY09.1Q	FY10.1Q	前年同期比	
経常収益	2,232	2,141	▲91	▲4.1%
保険料等収入	1,659	1,826	+167	+10.1%
資産運用収益	565	303	▲262	▲46.4%
うち利息及び配当金等収入	157	205	+48	+30.8%
うち金銭の信託運用益	41	23	▲18	▲44.1%
うち有価証券売却益	66	74	+8	+12.1%
うち特別勘定資産運用益	288	—	▲288	▲100.0%
経常費用	2,024	1,952	▲71	▲3.6%
保険金等支払金	668	677	+9	+1.4%
責任準備金等繰入額	1,032	672	▲359	▲34.8%
資産運用費用	62	329	+267	+427.5%
うち有価証券売却損	36	4	▲31	▲86.8%
うち特別勘定資産運用損	—	300	+300	—
事業費	231	238	+7	+3.3%
経常利益	207	188	▲19	▲9.2%
四半期純利益	118	101	▲16	▲13.9%

(億円)	09.6末	10.3末	10.6末	前年度末比
有価証券残高	29,584	35,391	36,462	+1,070 +3.0%
責任準備金残高	36,948	39,856	40,521	+665 +1.7%
純資産額	1,588	1,913	2,052	+139 +7.3%
その他有価証券評価差額金	172	154	262	+107 +69.5%
総資産額	39,189	42,865	43,431	+565 +1.3%
特別勘定資産	3,129	3,736	3,494	▲241 ▲6.5%

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニーライフ 主要業績指標(単体)



(億円)	FY09.1Q	FY10.1Q	増減率
新契約高	9,322	10,653	+14.3%
解約・失効高	5,432	5,278	▲2.8%
解約・失効率	1.67%	1.58%	▲0.09pt
保有契約高	327,208	338,192	+3.4%
新契約年換算保険料	160	181	+13.1%
うち第三分野	39	41	+5.0%
保有契約年換算保険料	5,528	5,824	+5.4%
うち第三分野	1,283	1,350	+5.2%

＜主な増減要因＞

- ◆「家族収入保険」の優良体・非喫煙者割引特則の販売が引き続き好調に推移したことなどにより、増加。
- ◆定期保険および変額保険を中心に保険商品全般の解約・失効率が前年同期に比べて低下したことにより、低下。
- ◆がん入院保険および生前給付保険などの販売好調により、増加。

(億円)	FY09.1Q	FY10.1Q	増減率
資産運用損益(一般勘定)	214	274	+28.2%
基礎利益	165	117	▲28.8%
逆ざや額	45	26	▲42.2%

- ◆利息及び配当金等収入の増加などにより、増加。
- ◆保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金が戻入から繰入に転じたことなどにより、減少。

	09.6末	10.3末	10.6末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,264.3%	2,637.3%	2,810.0%	+172.7pt

- ◆有価証券含み益の増加などにより上昇。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出している。

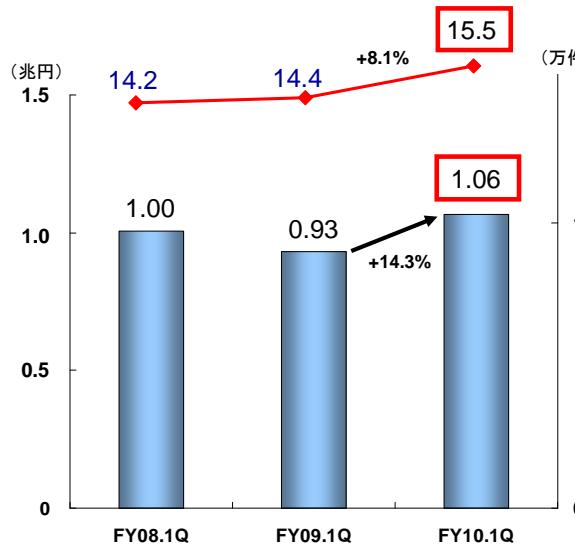
※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニーライフの業績(1)



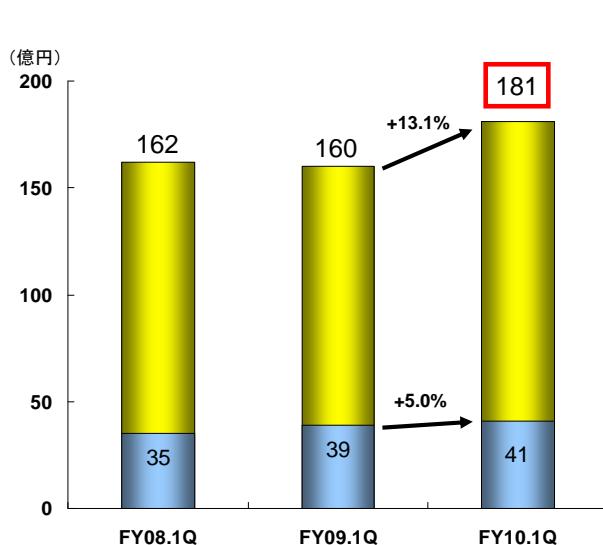
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■新契約高 ◆新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■新契約年換算保険料 □うち、第三分野



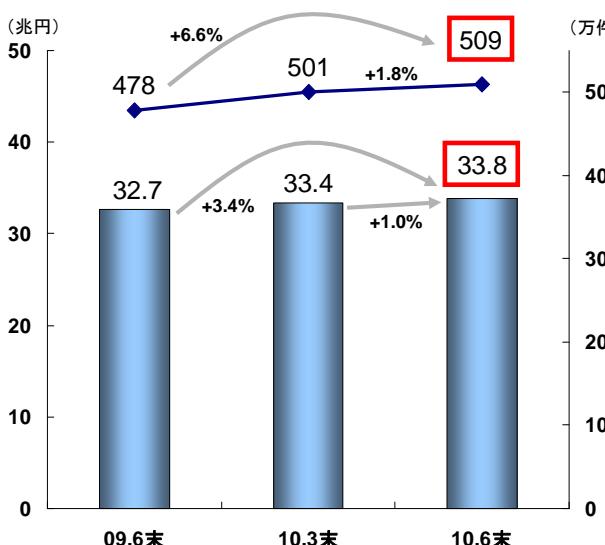
※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニーライフの業績(2)



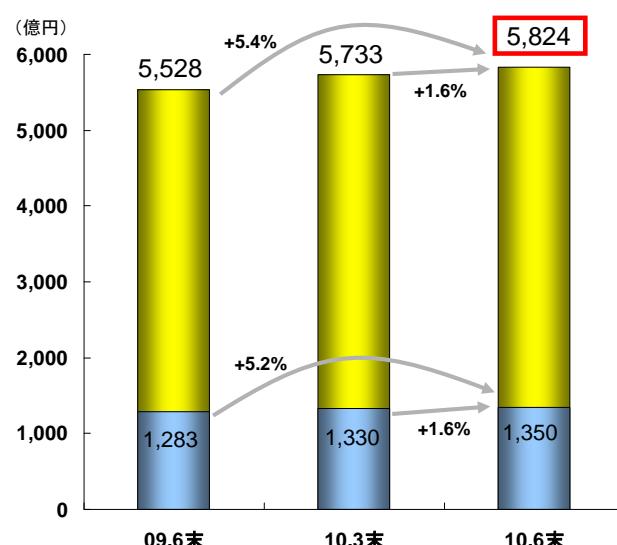
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 ◆保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 □うち、第三分野



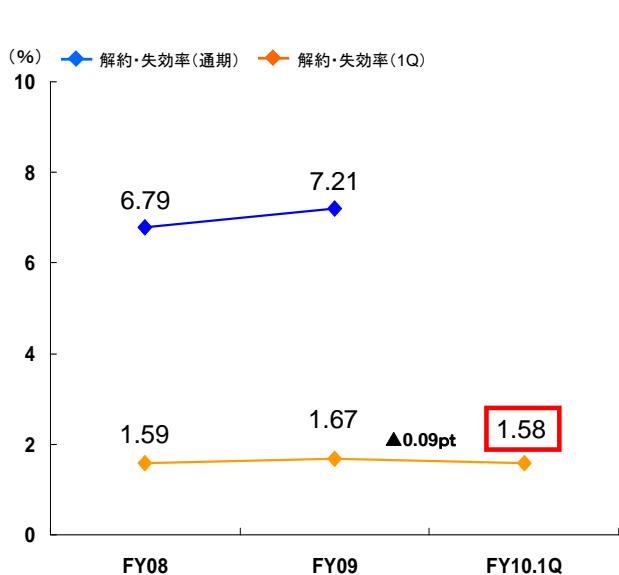
※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニーライフの業績(3)

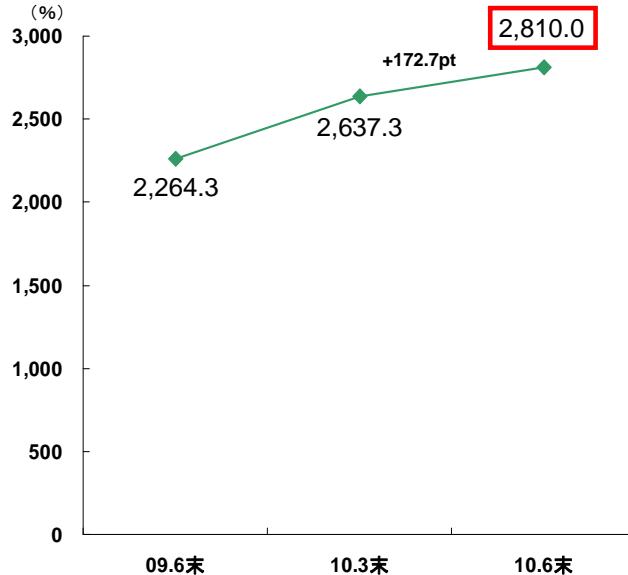


解約・失効率* (個人保険+個人年金保険) <通期・第1四半期>

* 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出



ソルベンシー・マージン比率

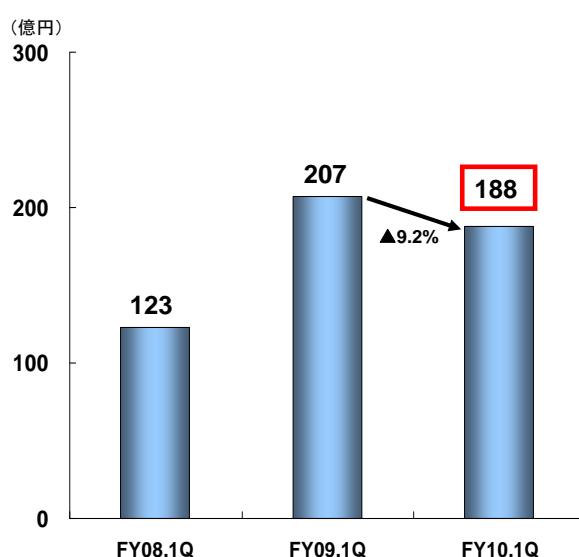
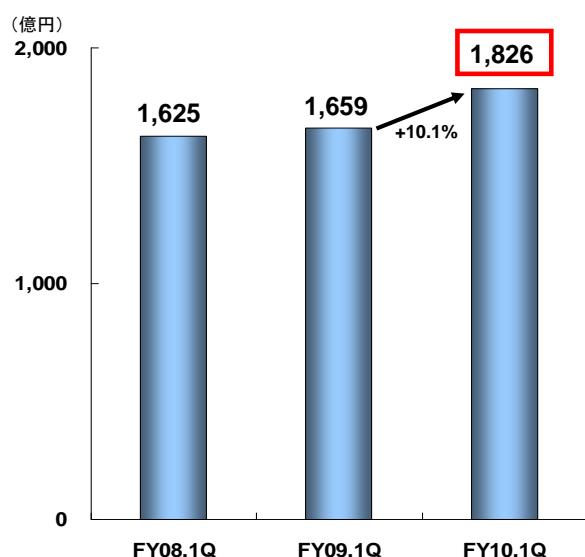


ソニーライフの業績(4)



保険料等収入

経常利益

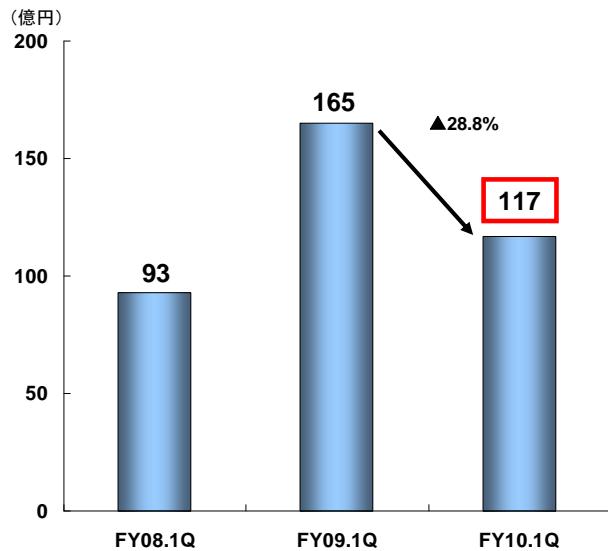


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

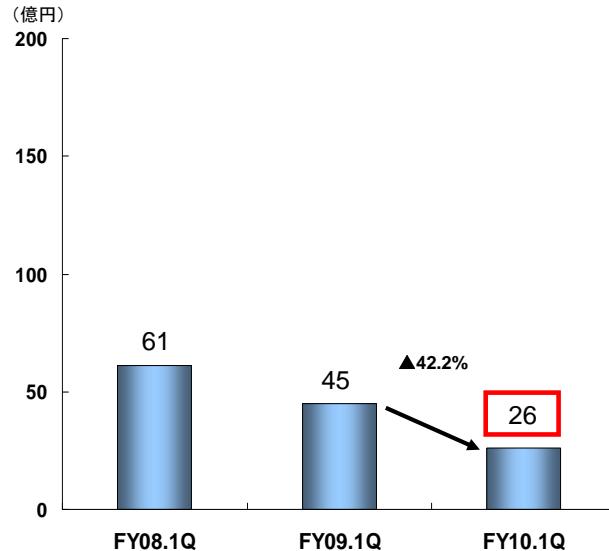
ソニー生命の業績(5)



基礎利益



逆ざや額

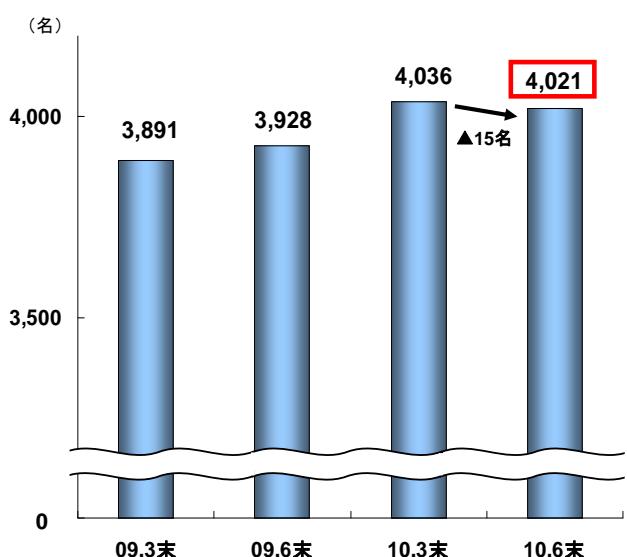


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

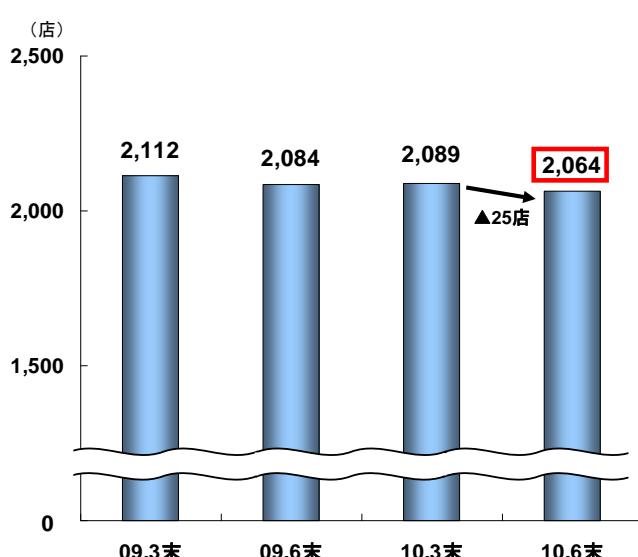
ソニー生命の業績(6)



ライフプランナー在籍数



代理店数



ソニー生命の業績(7)



一般勘定資産の内訳【実質ベース】

	10.3末		10.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債(除く転換社債)	33,104	84.6%	34,663	86.8%
転換社債	132	0.3%	—	—
株式	725	1.9%	635	1.6%
外国証券	752	1.9%	693	1.7%
約款貸付	1,275	3.3%	1,289	3.2%
不動産	799	2.0%	797	2.0%
現預金・コールローン	1,164	3.0%	875	2.2%
その他	1,174	3.0%	983	2.5%
合計	39,129	100%	39,937	100%

＜資産運用状況＞

■公社債:当第1四半期…超長期債の購入を継続



[債券のDuration]

09.3末 13.6年

10.3末 17.6年

10.6末 18.0年

■転換社債: 2010年6月末時点で残高ゼロ

■株式: 2010年度は、2008年度に圧縮後の保有比率を維持

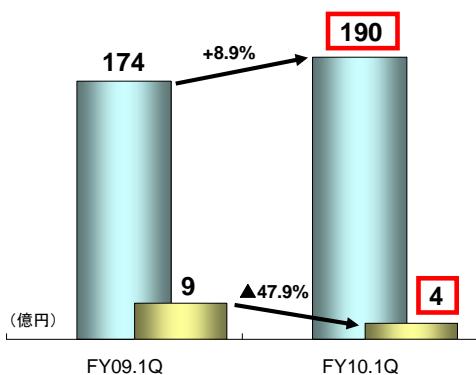
(注)1. ここでは、「金銭の信託」で運用されている有価証券(公社債、転換社債、株式等)を、各運用資産の分類ごとに合算して表示しているため、ソニー生命の発表資料『平成23年度第1四半期業績のご報告』の2ページ『(1)資産の構成』における保有区分とは一致しない。

2. 有価証券の保有区分ごとの内訳は17ページを参照。

ソニー損保 業績ハイライト



□経常収益 □経常利益



- ◆前年同期比 増収減益。
- ◆経常収益は前年同期比8.9%増加の190億円。自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が増加したことによる。
- ◆経常利益は前年同期比47.9%減少の4億円。経常収益が増加したものの、自動車保険の正味支払保険金が増加したことなどによる。

(億円)	FY09.1Q	FY10.1Q	前年同期比	
経常収益	174	190	+15	+8.9%
保険引受収益	173	188	+15	+9.0%
資産運用収益	1	1	+0	+5.0%
経常費用	165	185	+19	+12.0%
保険引受費用	126	143	+17	+13.8%
資産運用費用	0	—	▲0	▲100.0%
営業費及び一般管理費	39	41	+2	+6.3%
経常利益	9	4	▲4	▲47.9%
四半期純利益	6	2	▲3	▲53.1%

(億円)	09.6末	10.3末	10.6末	前年度末比
責任準備金残高	538	581	613	+31 +5.5%
純資産額	144	154	157	+2 +1.9%
その他有価証券評価差額金	▲0	0	0	+0 +23.5%
総資産額	901	983	1,013	+30 +3.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY09.1Q	FY10.1Q	前年同期比
元受正味保険料	172	187	+8.6%
正味収入保険料	173	188	+9.0%
正味支払保険金	80	92	+15.6%
保険引受利益	7	3	▲58.1%
正味損害率	52.0%	55.2%	+3.2pt
正味事業費率	24.6%	23.9%	▲0.7pt
コンバインド・レシオ	76.5%	79.1%	+2.6pt

＜主な増減要因＞

- ◆自動車保険の保有契約件数の増加により順調に増加。
- ◆自動車保険の保有契約件数の増加および事故発生率の上昇の影響により増加。
- ◆保険引受に係る事業費が増加するも、正味収入保険料の増加により低下。

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料
正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

	09.6末	10.3末	10.6末	前年度末比
保有契約件数	119万件	127万件	130万件	+3万件 +2.4%
ソルベンシー・マージン比率	1,020.1%	1,018.5%	1,029.7%	+11.2pt

- ◆自動車保険の保有契約件数の増加により順調に増加。

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY09.1Q	FY10.1Q	増減率
火 災	71	31	▲56.4%
海 上	—	—	—
傷 害*	1,708	1,767	+3.4%
自 動 車	15,473	16,938	+9.5%
自 賠 責	—	—	—
合計	17,253	18,737	+8.6%

正味収入保険料

(百万円)	FY09.1Q	FY10.1Q	増減率
火 災	3	1	▲45.3%
海 上	2	3	+40.7%
傷 害*	1,780	1,824	+2.5%
自 動 車	15,415	16,871	+9.4%
自 賠 責	99	158	+59.9%
合計	17,301	18,860	+9.0%

正味支払保険金

(百万円)	FY09.1Q	FY10.1Q	増減率
火 災	0	0	+49.7%
海 上	0	3	+260.8%
傷 害*	348	378	+8.5%
自 動 車	7,538	8,732	+15.8%
自 賠 責	126	153	+21.5%
合計	8,014	9,266	+15.6%

*「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シェア)が含まれる。

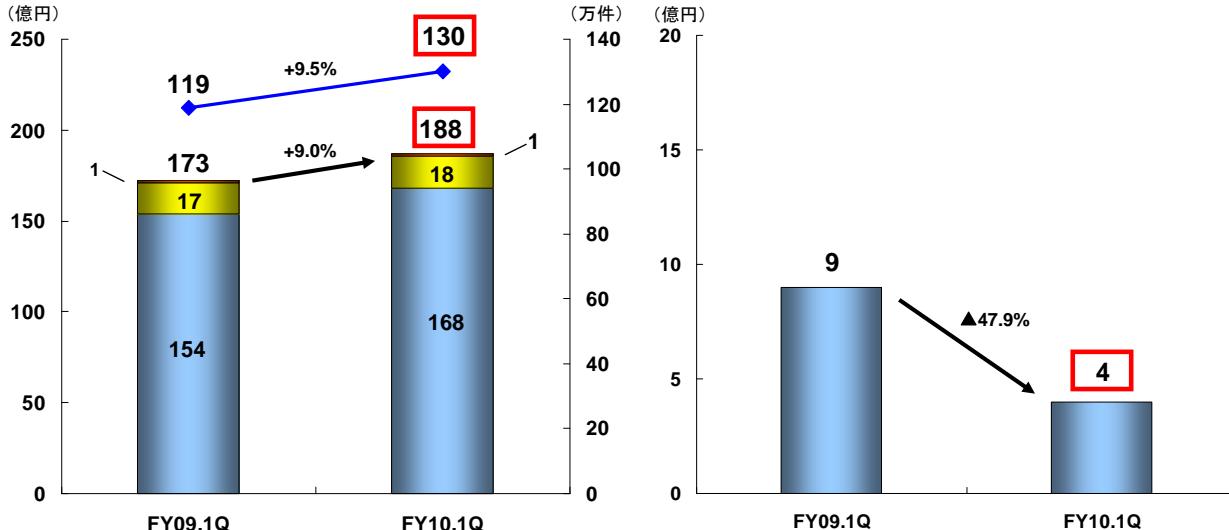
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)



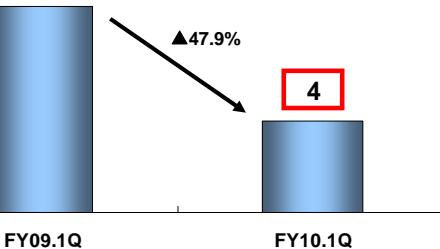
正味収入保険料と保有契約件数

■自動車保険 ■傷害保険
■その他 ■保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益



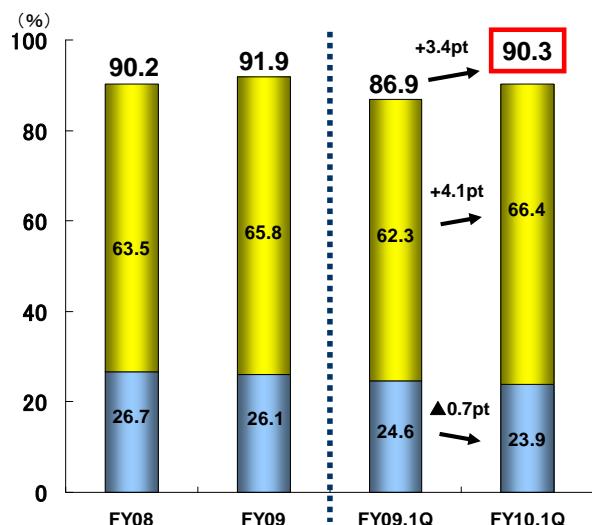
※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)



正味事業費率+E.I.損害率

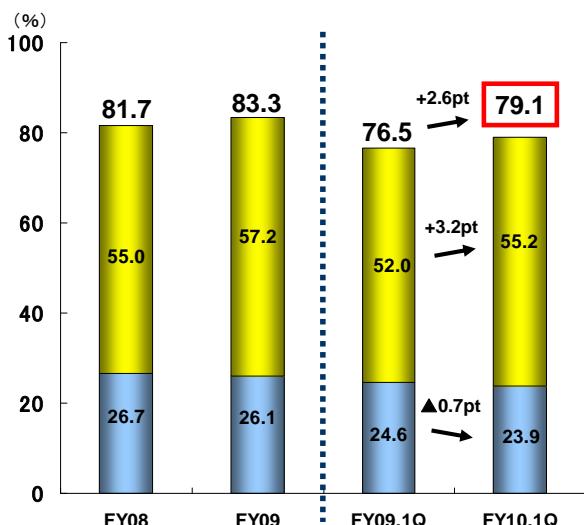
■正味事業費率 ■E.I.損害率



(注) 正味事業費率=保険引受けに係る事業費÷正味収入保険料
E.I.損害率=(正味支払保険金+支払備金積増額+損害調査費)÷既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]

コンバインド・レシオ (正味事業費率+正味損害率)

■正味事業費率 ■正味損害率

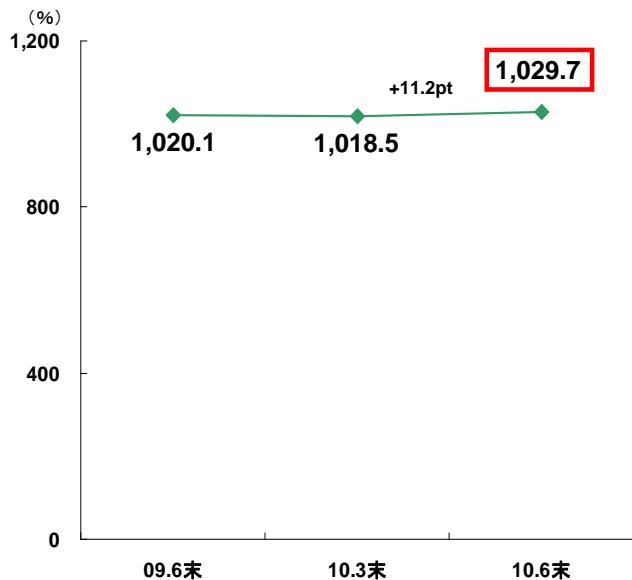


(注) 正味事業費率=保険引受けに係る事業費÷正味収入保険料
正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

ソニー損保の業績(3)

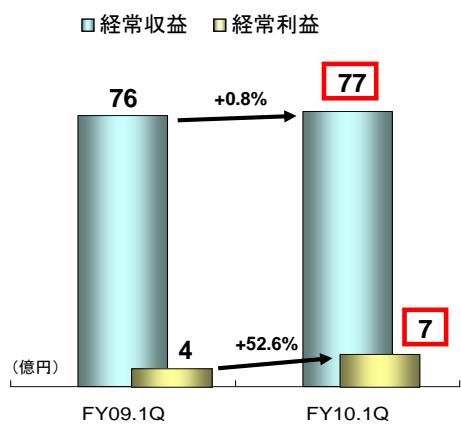


ソルベンシー・マージン比率



(注) 保険業法施行規則および大蔵省告示の規定に基いて算出しており、09.6末および10.6末については、計算の一部を簡便化して算出している。

ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



	(億円)	FY09.1Q	FY10.1Q	前年同期比	
経常収益		76	77	+0	+0.8%
業務粗利益		32	40	+7	+24.0%
資金運用収支		32	31	▲0	▲2.5%
役務取引等収支		0.3	0.6	+0.2	+69.4%
その他業務収支		▲0.1	8	+8	—
営業経費		27	31	+4	+16.1%
経常利益		4	7	+2	+52.6%
四半期純利益		2	3	+0	+32.4%
業務純益		5	8	+2	+52.4%

- ◆前年同期比 経常収益横ばい、経常利益は増益。
- ◆業務粗利益は、その他業務収支の増加により、前年同期比7億円増加。
- 【資金運用収支】貸出金利息が増加したものの、住宅ローンのヘッジ目的で保有する金融派生商品の支払利息が増加したことなどにより、微減。
- 【その他業務収支】主に市場運用にかかる損益が改善したことから、8億円増加。
- ◆業務純益は、営業経費が前年同期比4億円増加するも、2億円の増加。
- ◆預かり資産残高は前年度末比29億円増加。うち預金残高は70億円の増加。

	(億円)	09.6末	10.3末	10.6末	前年度末比
有価証券残高		8,078	8,801	9,030	+229 +2.6%
貸出金残高		5,108	5,866	6,009	+142 +2.4%
預金残高		13,309	15,100	15,171	+70 +0.5%
預かり資産残高		14,237	16,100	16,130	+29 +0.2%
純資産額		532	589	582	▲7 ▲1.3%
その他有価証券評価差額金		▲31	9	10	+1 +14.3%
総資産額		14,386	16,121	16,373	+251 +1.6%

※金額は億円未満切捨て(役務取引等収支、その他業務収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	09.6末	10.3末	10.6末	前年度末比	
預かり資産残高	14,237	16,100	16,130	+29	+0.2%
預金	13,309	15,100	15,171	+70	+0.5%
円預金	10,327	11,849	11,891	+41	+0.4%
外貨預金	2,982	3,250	3,279	+29	+0.9%
投資信託	927	1,000	959	▲40	▲4.1%
貸出金残高	5,108	5,866	6,009	+142	+2.4%
住宅ローン	5,023	5,551	5,624	+73	+1.3%
その他	85	315	384¹	+69	+21.9%
口座数	73.6万件	79.6万件	80.9万件	+1.2万件	+1.6%
自己資本比率 (国内基準)²	13.41%	12.09%	12.20%	+0.11pt	

＜主な増減要因＞

- ◆ 預かり資産残高は2010年3月末比29億円増加。このうち預金残高については70億円増加。外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響があるものの29億円増加。
- ◆ 投資信託は、基準価額の下落の影響もあり残高が減少。
- ◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

*1 うち302億円は法人向け

*2 14ページの自己資本比率(国内基準)の推移参照

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



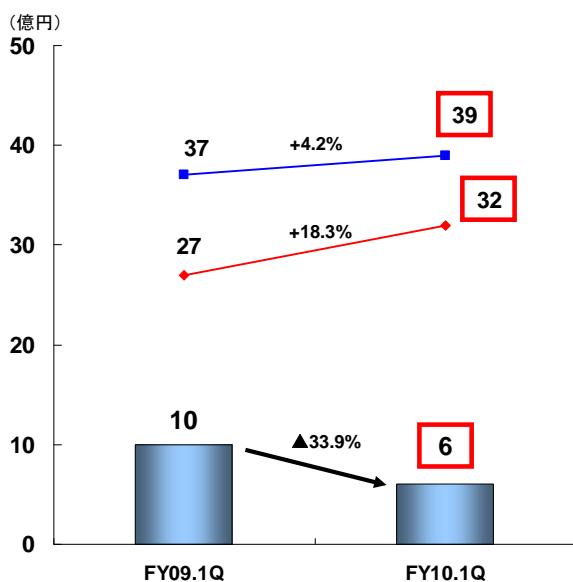
■<参考>社内管理ベース

(億円)	FY09.1Q	FY10.1Q	前年同期比	
業務粗利益	32	40	+7	+24.0%
資金収支 ¹ ①	33	34	+1	+3.7%
手数料等収支 ² ②	3	4	+0	+9.0%
その他収支 ³	▲4	1	+6	—
コアベース業務粗利益 (A) = ①+②	37	39	+1	+4.2%
営業経費等^③	27	32	+5	+18.3%
コアベース業務純益 = (A) - ③	10	6	▲3	▲33.9%

■<参考>

コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益

■コアベース業務純益 ■コアベース業務粗利益
◆ 営業経費等



●社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支…資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支…役務取引等収支+その他業務収支に計上されているお客様との外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支…その他業務収支より*1と*2の調整を控除したもの
主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

●コアベース

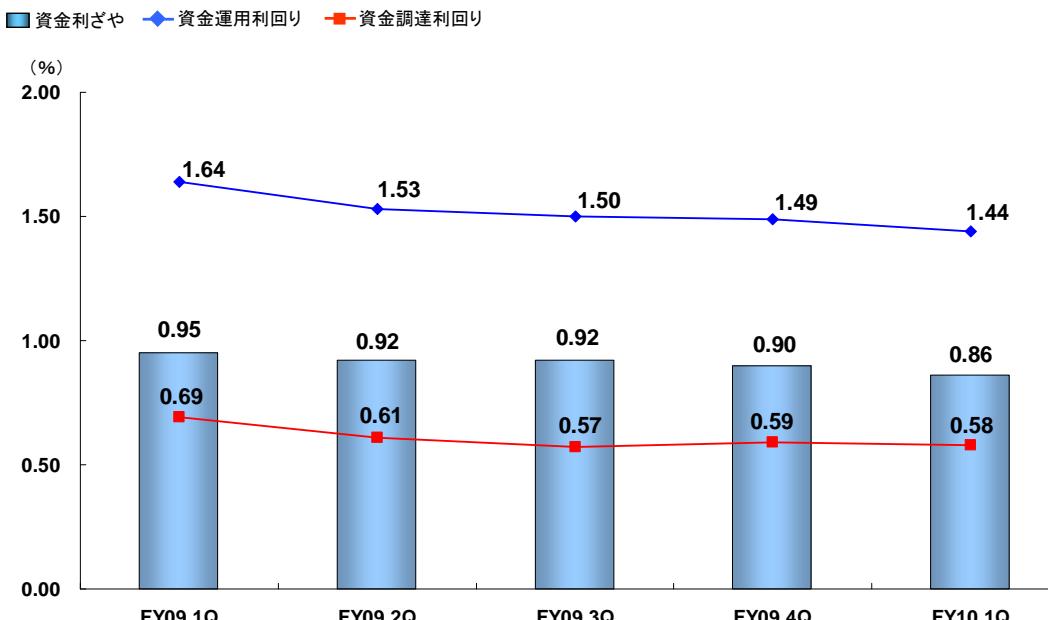
社内管理ベースのその他収支(主に債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の業績(1)



＜参考＞ 資金利ざやの推移(社内管理ベース)

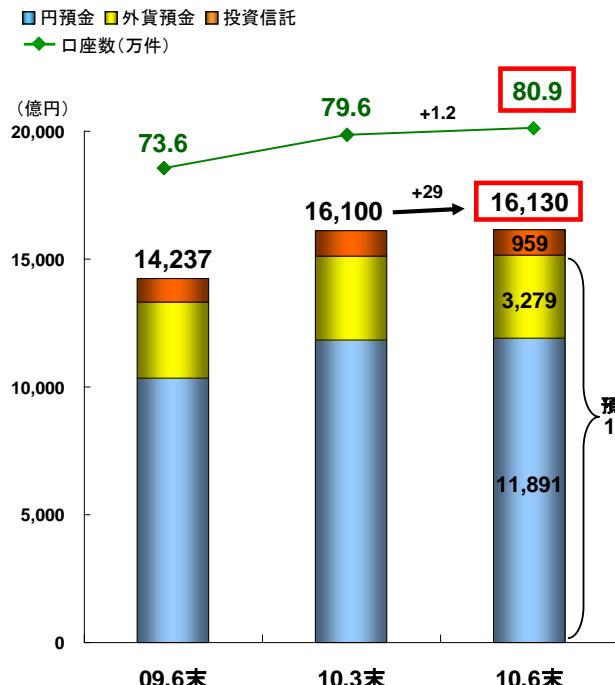


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

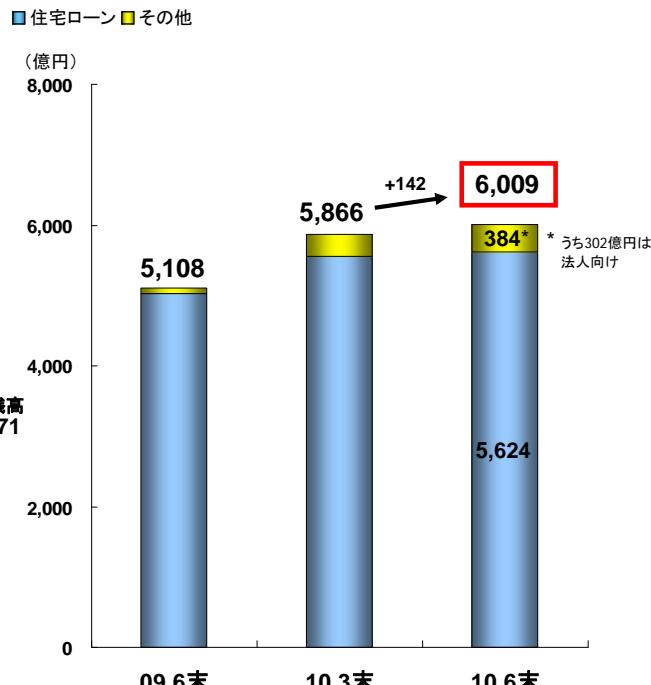
ソニー銀行の業績(2)



預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数



貸出金残高

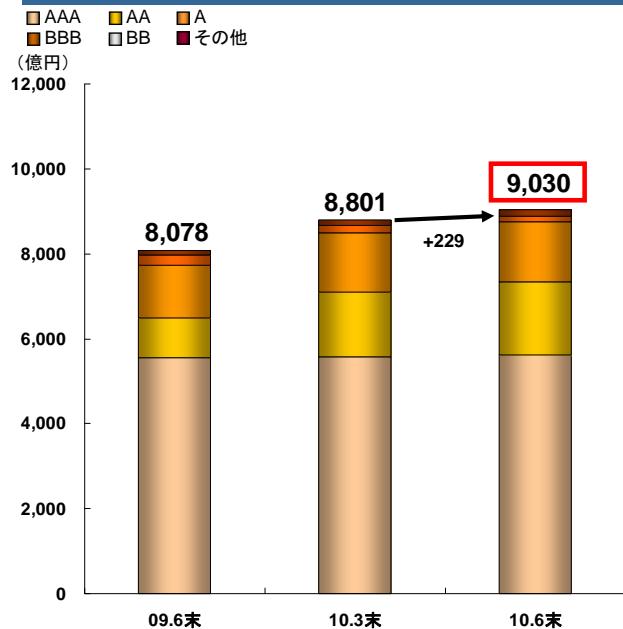


※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

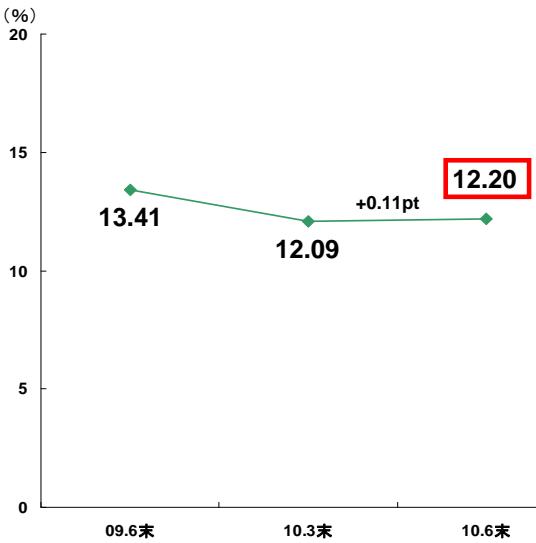
ソニー銀行の業績(3)



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てで表示

1. 2010年度(平成23年3月期)第1四半期連結業績の概要



(3) 2010年度(平成23年3月期)連結業績予想

2010年度連結業績予想



	FY09 (億円)	FY10 (中期期予想)	FY10 (通期予想)	増減率 FY09 vs FY10(通期)
連結経常収益	9,789	4,830	9,740	▲0.5%
うち生命保険事業	8,820	4,321	8,713	▲1.2%
うち損害保険事業	681	365	727	+6.6%
うち銀行事業	305	148	306	+0.3%
連結経常利益	843	410	740	▲12.3%
うち生命保険事業	797	396	696	▲12.8%
うち損害保険事業	25	7	22	▲14.2%
うち銀行事業	19	12	28	+45.2%
連結当期純利益	481	230	400	▲16.9%

(注)1. 実績値の金額は億円未満切捨てで、増減率は四捨五入で表示
2. 中間期・通期ともに2010年5月13日に公表した数値から変更なし

■生命保険事業

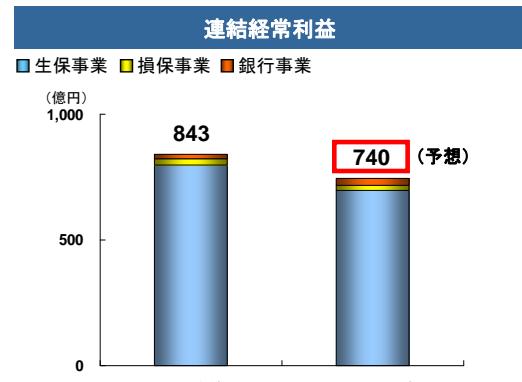
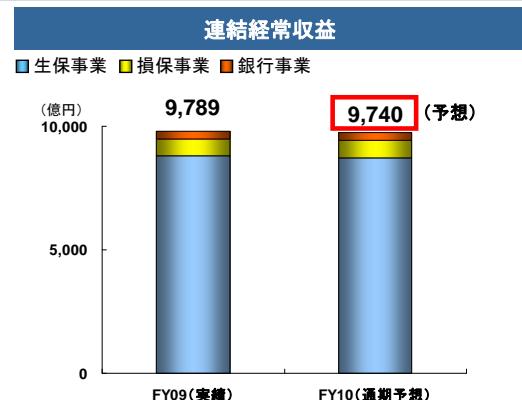
保有契約高が堅調に推移し保険料等収入が増加すると見込む一方で、金融市場環境の回復の影響を受けた2009年度に対し、資産運用収益の減少を見込んでいることから、経常収益は若干の減少を見込む。経常利益は、保有有価証券の売却益の減少および保険金等の支払の増加が見込まれることなどから、減少を見込む。

■損害保険事業

主力の自動車保険を中心に業容が順調に拡大すると見込み、経常収益は増加を見込む。経常利益は、前述の増加はあるものの、損害率の上昇や規模拡大を前提に体制・基盤を強化することによる事業費率の上昇などから、減少を見込む。

■銀行事業

世界的な金利低下の影響は残るもの、業容拡大にともない資金運用収益が増加することが見込まれることから、経常収益は若干の増加を見込む。経常利益は、資金運用収支を中心に業務粗利が増加すると見込むことから、増加を見込む。



1. 2010年度(平成23年3月期)第1四半期連結業績の概要



(4) 補足情報

その他トピックス①



ソニーライフ・エイゴン生命の営業動向

営業開始: 2009年12月1日

資本金: 200億円(資本準備金100億円を含む)

株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品: 「ウイニングロード(変額個人年金保険 受取総額保証型)」、「マイヒストリー(変額個人年金保険 受取総額保証型)」
および「ヴィクトリーラン(変額個人年金保険 年金原資保証型)」

販売チャネル: ライフプランナーおよび銀行(東京スター銀行、三井住友銀行、みなど銀行、福島銀行、千葉興業銀行)※2010年8月12日現在

販売状況: 2010年度第1四半期の実績 … 新契約件数:171件、新契約高:1,555百万円
(2010年度第1四半期末 … 保有契約件数:636件、保有契約高:8,278百万円)

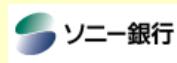
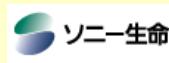


ソニーライフ・エイゴン生命

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取り扱い状況

■2010年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の45%

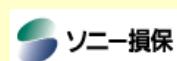
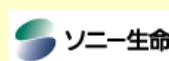
※銀行代理業務取り扱い開始: 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取り扱い状況

■2010年度第1四半期の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取り扱い開始: 2001年5月



その他トピックス②



<2010年度第1四半期以降の主な取り組み>

- 2010年 4月 1日 ソニーライフ・エイゴン生命、みなど銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
ソニー銀行、近鉄不動産(株)との提携住宅ローンを開始
- 2010年 4月12日 ソニー損保、横浜銀行を通じた自動車保険の販売を開始
- 2010年 4月19日 ソニーライフ・エイゴン生命、福島銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
- 2010年 5月 1日 ソニー生命、地域密着のサービス拡大を目指して、山形県に営業拠点を新設
ソニー損保、多摩信用金庫を通じた自動車保険の販売を開始
ソニー生命、100%子会社、(株)リプラの営業を開始、来店型店舗『LIPLA』第1号店をオープン
- 2010年 6月24日 ソニー銀行、初の対面相談窓口として「住宅ローンプラザ」をオープン
- 2010年 7月12日 ソニーライフ・エイゴン生命、千葉興業銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
- 2010年 7月26日 ソニー銀行、「外貨宅配」サービス開始

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区分	09.6末			09.9末			09.12末			10.3末			10.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益									
満期保有目的の債券	16,413	16,437	24	17,778	17,824	46	20,074	19,995	▲79	22,756	22,551	▲204	24,779	28,286	1,507
その他有価証券	14,722	15,168	445	14,184	14,706	521	13,059	13,582	523	11,285	11,669	404	10,398	10,978	580
公社債	13,529	13,872	342	13,250	13,899	448	12,168	12,820	452	10,815	10,900	284	9,738	10,303	565
(うち転換社債)	2,104	2,023	▲80	1,596	1,568	▲27	775	784	9	136	132	▲3	-	-	-
株式	569	684	115	407	484	77	516	581	65	517	621	104	519	532	12
外国証券	549	528	▲20	474	460	▲14	323	316	▲7	80	80	▲0	20	20	0
その他の証券	74	83	9	51	61	9	51	63	12	51	67	15	119	121	2
合計	31,135	31,605	470	31,962	32,530	568	33,134	33,578	443	34,021	34,221	199	35,178	37,265	2,087

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

09.6末		09.9末		09.12末		10.3末		10.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
47	53	7	56	3	56	-	57	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	10.3末	10.6末	10.3末	10.6末	10.3末	10.6末	
株主資本合計	1,773	1,805	1,773	1,805	1,703	1,799	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	154	262	154	262	—	—	
その他有価証券の含み損益	—	—	—	—	330	484	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	—	—	
価格変動準備金	—	—	96	112	96	112	
危険準備金	—	—	484	492	484	492	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	0	
土地の含み損益	—	—	26	26	16	16	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—	3,165	3,193	3,165	3,193	
配当準備金未割当部分	—	—	23	27	23	27	
将来利益	—	—	—	—	10	10	
税効果相当額	—	—	—	—	472	529	
満期保有債券の含み損益	—	—	▲204	1,507	—	—	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	—	—	128	192	—	—	
合計	1,913	2,052	5,634	7,605	6,302	6,666	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、10.3末:5,838億円、10.6末:6,098億円。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率の推移



項目	09.6末	09.9末	09.12末	10.3末	10.6末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,724	6,007	6,256	6,302	6,666
資本金等	1,430	1,528	1,633	1,703	1,789
価格変動準備金	50	63	78	96	112
危険準備金	462	469	478	484	492
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	347	416	430	330	484
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	48	48	48	16	16
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,055	3,094	3,128	3,185	3,193
配当準備金未割当部分	3	3	17	23	27
将来利益	—	—	—	10	10
税効果相当額	325	381	440	472	529
負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
控除項目	—	—	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4}$ (B)	505	493	486	477	474
保険リスク相当額 R1	187	188	190	191	194
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	70	71	71	70	71
予定利率リスク相当額 R2	112	112	113	113	114
資産運用リスク相当額 R3	231	214	202	189	179
経営管理リスク相当額 R4	13	13	13	12	12
最低保証リスク相当額 R7	74	76	78	80	83
ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100	2,264.3%	2,433.8%	2,570.9%	2,637.3%	2,810.0%

※金額は億円未満切捨てで表示

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断

一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期連結累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は299百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	123,925	103,649
コールローン及び買入手形	96,155	146,879
買入金銭債権	1,841	3,292
金銭の信託	298,828	300,743
有価証券	4,619,486	4,488,458
貸出金	730,368	714,486
有形固定資産	81,850	81,931
無形固定資産	20,562	20,687
のれん	1,378	1,503
その他	19,184	19,184
代理店貸	0	—
再保険貸	309	205
外国為替	5,269	5,100
その他資産	78,213	101,684
繰延税金資産	29,816	34,987
貸倒引当金	△1,153	△1,019
資産の部合計	6,085,475	6,001,088
負債の部		
保険契約準備金	4,159,227	4,088,186
支払備金	40,357	39,151
責任準備金	4,113,675	4,043,958
契約者配当準備金	5,194	5,076
代理店借	1,176	1,445
再保険借	559	853
預金	1,515,691	1,509,295
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借用金	2,000	2,000
外国為替	21	20
その他負債	83,533	90,699
賞与引当金	1,204	2,496
退職給付引当金	16,641	15,915
役員退職慰労引当金	371	360
特別法上の準備金	11,282	9,667
価格変動準備金	11,279	9,665
金融商品取引責任準備金	3	2
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,802,417	5,731,648

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	43,196	39,350
株主資本合計	258,373	254,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,418	17,511
繰延ヘッジ損益	△2,203	△960
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△54	△163
評価・換算差額等合計	24,683	14,912
純資産の部合計	283,057	269,439
負債及び純資産の部合計	6,085,475	6,001,088

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	248,117	240,546
生命保険事業	222,946	213,748
保険料等収入	165,840	182,562
資産運用収益	56,575	30,279
(うち利息及び配当金等収入)	15,763	20,505
(うち金銭の信託運用益)	4,188	2,343
(うち有価証券売却益)	6,622	7,430
(うち特別勘定資産運用益)	28,867	—
その他経常収益	530	906
損害保険事業	17,491	19,051
保険引受収益	17,308	18,868
(うち正味収入保険料)	17,301	18,860
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	170	179
(うち利息及び配当金収入)	170	186
(うち有価証券売却益)	7	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	11	3
銀行事業	7,679	7,746
資金運用収益	5,894	5,893
(うち貸出金利息)	2,869	3,039
(うち有価証券利息配当金)	2,842	2,796
役務取引等収益	524	546
その他業務収益	1,245	1,297
(うち外国為替売買益)	1,190	1,034
その他経常収益	14	7
経常費用	226,181	220,987
生命保険事業	202,417	195,516
保険金等支払金	66,869	67,801
(うち保険金)	15,194	17,931
(うち年金)	1,554	1,766
(うち給付金)	7,950	8,258
(うち解約返戻金)	41,218	38,664
(うちその他返戻金)	440	681
責任準備金等繰入額	103,231	67,292
支払準備金繰入額	754	772
責任準備金繰入額	102,476	66,514
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
資産運用費用	6,160	32,945
(うち支払利息)	8	15
(うち有価証券売却損)	3,626	479
(うち特別勘定資産運用損)	—	30,083

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
事業費	23,097	23,839
その他経常費用	3,057	3,637
損害保険事業	16,472	18,469
保険引受費用	12,548	14,302
(うち正味支払保険金)	8,014	9,266
(うち損害調査費)	973	1,143
(うち諸手数料及び集金費)	246	266
(うち支払備金繰入額)	263	433
(うち責任準備金繰入額)	3,050	3,192
資産運用費用	12	—
(うち有価証券売却損)	12	—
営業費及び一般管理費	3,908	4,156
その他経常費用	2	10
銀行事業	7,291	7,001
資金調達費用	2,624	2,720
(うち預金利息)	2,286	2,194
役務取引等費用	292	298
その他業務費用	1,262	466
営業経費	3,019	3,338
その他経常費用	92	175
経常利益	21,935	19,558
特別利益	1	0
固定資産等処分益	—	0
特別法上の準備金戻入額	1	—
価格変動準備金戻入額	1	—
特別損失	1,462	1,915
固定資産等処分損	78	10
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	290
特別法上の準備金繰入額	1,383	1,613
価格変動準備金繰入額	1,383	1,613
契約者配当準備金繰入額	279	299
税金等調整前四半期純利益	20,194	17,344
法人税及び住民税等	356	7,758
法人税等調整額	7,333	△785
法人税等合計	7,690	6,972
少数株主損益調整前四半期純利益	10,371	
四半期純利益	12,504	10,371

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	生命保険事業 (百万円)	損害保険事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	222,946	17,491	7,679	248,117	—	248,117
(2) セグメント間の内 部経常収益	327	0	14	341	(341)	—
計	223,273	17,491	7,693	248,459	(341)	248,117
経常利益	20,755	904	255	21,914	20	21,935

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行業事・・・ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（平成21年8月にソニー・ライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。）、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	213,748	19,051	7,746	240,546
(2) セグメント間の内 部経常収益	422	0	6	429
計	214,171	19,052	7,752	240,976
セグメント利益	18,549	470	510	19,530

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差
異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,530
セグメント間取引の調整額	3
事業セグメントに配分していない損益（注）	25
四半期連結損益計算書の経常利益	19,558

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当社の連結業績(*)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation およびソニーバンク証券株式会社が含まれております。さらに、持分法適用関連会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社および SA Reinsurance Ltd. が含まれております。ただし、当社の平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績の範囲には、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社の前身であるソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社が含まれておきましたが、SA Reinsurance Ltd. は含まれておりません。

また、ソニー株式会社が平成 22 年 7 月 29 日に発表した 2010 (平成 22) 年度第 1 四半期 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日) 連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した 2010 (平成 22) 年度第 1 四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すことは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以上